



## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 グンゼ株式会社

上場取引所 東

コード番号 3002 URL <https://www.gunze.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐口 敏康

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 中嶋 順子

TEL 06-6348-1314

定時株主総会開催予定日 2023年6月23日

配当支払開始予定日

2023年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	136,030	9.4	5,812	19.1	6,021	11.5	4,501	53.1
2022年3月期	124,314		4,880		5,399		2,939	

(注) 包括利益 2023年3月期 6,319百万円 (89.6%) 2022年3月期 3,332百万円 (60.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2023年3月期	261.38	260.75	3.9	3.7	4.3
2022年3月期	168.93	168.43	2.6	3.4	3.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用した影響により、2022年3月期に係る各数値の対前期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2023年3月期	165,927	117,691	69.8	6,789.78
2022年3月期	158,216	114,790	71.4	6,535.42

(参考) 自己資本 2023年3月期 115,757百万円 2022年3月期 112,903百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,794	5,920	1,007	11,547
2022年3月期	9,155	6,806	12,358	14,469

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2022年3月期				140.00	140.00	2,418	82.9	2.2
2023年3月期				147.00	147.00	2,505	56.2	2.2
2024年3月期(予想)				150.00	150.00		53.3	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	140,000	2.9	7,500	29.0	7,500	24.6	4,800	6.6	281.54

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	17,293,516 株	2022年3月期	18,293,516 株
期末自己株式数	2023年3月期	244,692 株	2022年3月期	1,017,897 株
期中平均株式数	2023年3月期	17,220,646 株	2022年3月期	17,400,635 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	98,192	8.9	1,899	1,920.2	7,508	152.5	5,725	237.0
2022年3月期	90,134		94		2,974		1,699	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	332.45	331.66
2022年3月期	97.69	97.40

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用した影響により、2022年3月期に係る各数値の対前期増減率は記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	140,192	109,620	78.1	6,422.46
2022年3月期	134,257	106,315	79.1	6,146.48

(参考) 自己資本 2023年3月期 109,495百万円 2022年3月期 106,184百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	20
4. 決算補足説明資料 .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度(2022年4月1日～2023年3月31日)における日本経済は、新型コロナウイルス感染症にかかる行動制限の緩和等により社会経済活動が正常に向かう中で、概ね回復基調で推移しました。一方で、ウクライナ情勢の長期化等に伴う原燃料価格高騰による物価上昇や不安定な為替変動等、先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループでは、中期経営計画「VISION2030 stage1」の初年度にあたり、「新たな価値の創出」「資本コスト重視の経営」「企業体質の進化」「環境に配慮した経営」の4つの基本戦略に取り組みました。また、電子部品分野のフィルム事業譲渡、レッグウエア分野の生産拠点再編など事業構造改革を進めました。

各事業の概況としては、機能ソリューション事業は、原燃料価格高騰の影響を受けましたが、全体としては堅調に推移しました。アパレル事業は、販売回復が進む中で、為替変動や原燃料価格高騰の影響を受けました。また、ライフクリエイト事業は、遊休地の再開発により順調に推移しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は136,030百万円(前期比9.4%増)、営業利益は5,812百万円(前期比19.1%増)、経常利益は6,021百万円(前期比11.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は4,501百万円(前期比53.1%増)となりました。

(セグメント別の概況)

<機能ソリューション事業>

プラスチックフィルム分野は、包装用フィルムが堅調に推移しましたが、ユーティリティ価格高騰の影響を受けました。エンジニアリングプラスチック分野は、半導体市場向け製品が堅調に推移しました。電子部品分野は、タッチパネル事業が市況悪化の影響を受けました。メディカル分野は、新製品の市場展開もあり堅調に推移しました。

以上の結果、機能ソリューション事業の売上高は60,340百万円(前期比7.5%増)、営業利益は8,918百万円(前期比11.0%増)となりました。

<アパレル事業>

アパレル事業全体では、社会経済活動の正常化に伴う市況回復や、EC、SPAルートが堅調に推移したため売上は拡大しましたが、原材料価格高騰と為替変動によって利益が圧迫されており、価格改定を進めております。インナーウエア分野では、成型ボクサーパンツや、差別化ファンデーション群が好調に推移しました。レッグウエア分野は、市況回復により増収となりましたが、収益性の改善に向け生産構造の見直しを行いました。

以上の結果、アパレル事業の売上高は60,986百万円(前期比6.6%増)、営業損失は222百万円(前期は営業損失557百万円)となりました。

<ライフクリエイト事業>

不動産関連分野は、遊休地再開発プロジェクトの売上計上により増収となりました。行動制限の解除により、ショッピングセンター事業とスポーツクラブ分野は、ともに回復傾向にあります。

以上の結果、ライフクリエイト事業の売上高は15,327百万円(前期比32.4%増)、営業利益は705百万円(前期比55.5%増)となりました。

**(2) 当期の財政状態の概況**

(資産、負債、純資産の状況)

総資産は165,927百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,710百万円増加しました。主な増加要因は、プラスチックフィルム分野でのサーキュラーファクトリー（資源循環型工場）建設等による建物及び構築物（純額）の増加2,792百万円、商品及び製品の増加2,753百万円、流動資産その他の増加2,073百万円（未収入金等）、原材料及び貯蔵品の増加1,424百万円、退職給付に係る資産の増加1,116百万円であり、主な減少要因は現金及び預金の減少2,922百万円、繰延税金資産の減少1,232百万円であります。

負債は48,235百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,810百万円増加しました。主な増加要因は、長短借入金の増加5,416百万円、支払手形及び買掛金の増加1,082百万円であり、主な減少要因は、未払法人税等の減少1,875百万円、固定負債その他の減少1,020百万円（長期リース債務等）であります。

純資産は117,691百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,900百万円増加しました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加4,501百万円、その他有価証券評価差額金の増加1,070百万円であり、主な減少要因は、配当による減少2,418百万円、自己株式の取得による減少1,004百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,922百万円減少し、11,547百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して7,360百万円減少し、1,794百万円となりました。主なキャッシュ・インの要因は税金等調整前当期純利益6,389百万円、減価償却費5,760百万円であり、主なキャッシュ・アウトの要因は棚卸資産の増加4,228百万円、法人税等の支払額2,877百万円、その他の流動資産の増加1,779百万円（未収入金等）であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して12,726百万円減少し、5,920百万円の支出となりました。主なキャッシュ・インの要因は投資有価証券の売却による収入4,422百万円、固定資産の売却による収入1,370百万円、事業譲渡による収入1,207百万円であり、主なキャッシュ・アウトの要因は固定資産の取得による支出10,226百万円、投資有価証券の取得による支出2,060百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して13,365百万円増加し、1,007百万円の収入となりました。主なキャッシュ・インの要因は長期借入れによる収入6,600百万円であり、主なキャッシュ・アウトの要因は長期借入金金の返済による支出2,455百万円、配当金の支払い2,409百万円、自己株式の取得による支出1,004百万円であります。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
自己資本比率 (%)	64.6	64.6	71.1	71.4	69.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.7	38.7	46.0	40.9	46.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.3	1.8	2.0	1.2	8.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	49.5	59.0	77.6	61.3	7.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

(当社グループの対処すべき課題)

新型コロナウイルスの感染拡大から3年以上経過しましたが、漸く感染拡大も落ち着きつつあり、社会・経済活動全般について平常に戻る動きとなりつつある一方、ロシアのウクライナへの侵攻の長期化等から原燃料価格の高騰や一部原材料の調達難が続くものと予想され、また、米国の利上げによるリセッションの懸念もあり、経営を取り巻く環境は引き続き不透明な状況にあります。各事業においては自働化等生産性向上の取り組みやグローバル最適生産体制によるコスト競争力の強化、原材料調達網の拡充とともに、市場の様々な変化を捉えた新たな価値創出活動に取り組んでまいります。

なお、2023年度より、現在推進中の中期経営計画「VISION 2030 stage1」における成長牽引の位置づけをより明確にするため、これまで機能ソリューションセグメントに含まれていたメディカル事業を「メディカル」セグメントとして新たに区分いたします。この結果、「機能ソリューション」、「メディカル」、「アパレル」、「ライフクリエイト」を報告セグメントといたします。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

セグメント別戦略課題は以下の通りです。

(セグメント別戦略課題)

機能ソリューション事業では、プラスチックフィルム分野は環境対応型新商品の積極的な投入とともに、サーキュラーファクトリー(資源循環型工場)の本格稼働とサーキュラーメーカーへ変革するための基礎となるリサイクルセンター設置を進めてまいります。また、デジタル技術の横展開により生産革新を進める一方、米国・中国・アセアン等海外拡販を強化してまいります。エンジニアリングプラスチック分野は、主力のOA市場向け製品のシェア拡大に加え、設備投資を含め健康・医療関連ならびに産業機器向け製品の拡販を図ってまいります。

メディカル事業では、事業基盤強化を目的とした組織再編を通じて、縫合補強材や人工皮膚等の増産体制を整えるとともに、米国・中国の販売強化・継続的な新商品開発により、事業拡大を加速させてまいります。

アパレル事業では、総合力による競争力向上を目的とした組織再編を通じて、消費行動変化に伴い伸長しているECチャネルや直営店舗のDtoCルートでの更なる拡販と他社とのコラボレーションを積極的に推進するとともに、経営リソース集中と新規顧客獲得によるライフスタイル分野への拡大、差異化新商品を通じたレディスインナーの拡販を図ってまいります。生産面ではオートメーション化とグローバル最適生産体制の構築によりコスト競争力の強化を図るとともに、国内主力工場にて再生可能エネルギーを使ったCO2排出量の実質ゼロ化と無人化ライン(一部)からなるネットゼロファクトリー計画を段階的に推進してまいります。

ライフクリエイト事業では、商業施設の収益力向上の推進や投資効率を重視した物件別管理を強化してまいります。グリーン分野では、大阪万博等への緑化需要の取り込みとCO2削減に向け固定量増加に積極的に取り組むとともに、スポーツクラブ分野は、スクール事業の拡大と地域・店舗特性に合わせた特長のあるサービス提供や新業態の開発に取り組んでまいります。

**(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当**

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけ、連結ROEが株主資本コストを上回るまで、総還元性向100%を継続いたします。また、安定的・継続的な利益還元を実現するため、DOE（株主資本配当率）2.2%以上を目安に配当を実施してまいります。この方針のもと、当期の配当につきましては、1株当たり147円を予定しております。

また、次期の配当につきましても、1株当たり150円を予定しております。

**2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方**

当社グループは、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。IFRSの適用については、関連情報の収集につとめ、適切に対応していく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,469	11,547
受取手形、売掛金及び契約資産	26,634	27,129
商品及び製品	21,361	24,114
仕掛品	6,702	7,128
原材料及び貯蔵品	5,630	7,054
短期貸付金	644	781
その他	3,768	5,841
貸倒引当金	△11	△16
流動資産合計	79,199	83,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	109,634	109,267
減価償却累計額	△75,769	△72,610
建物及び構築物(純額)	33,864	36,657
機械装置及び運搬具	92,985	89,446
減価償却累計額	△82,921	△79,048
機械装置及び運搬具(純額)	10,064	10,398
工具、器具及び備品	8,335	8,649
減価償却累計額	△6,068	△6,183
工具、器具及び備品(純額)	2,266	2,466
土地	10,526	10,446
リース資産	2,289	1,313
減価償却累計額	△1,839	△1,205
リース資産(純額)	450	107
建設仮勘定	2,318	3,041
有形固定資産合計	59,490	63,117
無形固定資産		
ソフトウェア	777	757
その他	566	689
無形固定資産合計	1,343	1,446
投資その他の資産		
投資有価証券	11,964	11,698
長期貸付金	0	0
退職給付に係る資産	211	1,327
繰延税金資産	2,371	1,138
その他	3,686	3,684
貸倒引当金	△51	△67
投資その他の資産合計	18,183	17,782
固定資産合計	79,016	82,346
資産合計	158,216	165,927

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,928	10,010
短期借入金	5,018	6,077
1年内返済予定の長期借入金	2,402	438
未払法人税等	2,139	263
賞与引当金	1,361	1,353
設備関係支払手形	942	936
事業譲渡損失引当金	218	-
その他	10,211	10,971
流動負債合計	31,221	30,052
固定負債		
長期借入金	2,317	8,638
債務保証損失引当金	115	220
退職給付に係る負債	3,750	4,494
長期預り敷金保証金	4,389	4,220
その他	1,631	610
固定負債合計	12,203	18,183
負債合計	43,425	48,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,071	26,071
資本剰余金	6,566	6,566
利益剰余金	81,184	78,972
自己株式	△4,399	△1,044
株主資本合計	109,423	110,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,393	2,464
繰延ヘッジ損益	△35	△144
土地再評価差額金	△26	△13
為替換算調整勘定	1,964	2,941
退職給付に係る調整累計額	183	△56
その他の包括利益累計額合計	3,480	5,191
新株予約権	131	124
非支配株主持分	1,755	1,808
純資産合計	114,790	117,691
負債純資産合計	158,216	165,927

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	124,314	136,030
売上原価	86,700	95,545
売上総利益	37,614	40,484
販売費及び一般管理費	32,734	34,671
営業利益	4,880	5,812
営業外収益		
受取利息	50	53
受取配当金	384	440
固定資産賃貸料	276	363
為替差益	160	36
その他	502	260
営業外収益合計	1,375	1,153
営業外費用		
支払利息	146	244
固定資産賃貸費用	279	356
操業休止関連費用	190	123
その他	239	220
営業外費用合計	856	944
経常利益	5,399	6,021
特別利益		
固定資産売却益	5,447	1,013
投資有価証券売却益	923	598
関係会社出資金売却益	-	339
その他	-	7
特別利益合計	6,370	1,959
特別損失		
固定資産除売却損	805	746
投資有価証券売却損	196	7
投資有価証券評価損	299	-
出資金売却損	-	40
減損損失	3,513	-
土壌汚染対策費用	-	228
新型コロナウイルス感染症による損失	410	116
事業構造改善費用	563	325
工場移転費用	193	-
その他	221	126
特別損失合計	6,203	1,590
税金等調整前当期純利益	5,566	6,389
法人税、住民税及び事業税	2,625	919
法人税等調整額	△72	941
法人税等合計	2,553	1,860
当期純利益	3,013	4,529
非支配株主に帰属する当期純利益	73	28
親会社株主に帰属する当期純利益	2,939	4,501

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	3,013	4,529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△927	1,070
繰延ヘッジ損益	△51	△109
為替換算調整勘定	1,689	1,069
退職給付に係る調整額	△391	△240
その他の包括利益合計	319	1,789
包括利益	3,332	6,319
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,154	6,198
非支配株主に係る包括利益	177	120

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,071	6,674	84,456	△6,904	110,298
会計方針の変更による累積的影響額			△149		△149
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,071	6,674	84,307	△6,904	110,148
当期変動額					
剰余金の配当			△2,034		△2,034
親会社株主に帰属する当期純利益			2,939		2,939
連結範囲の変動			220		220
土地再評価差額金の取崩			△18		△18
自己株式の取得				△1,919	△1,919
自己株式の処分		△16		103	87
自己株式の消却		△4,321		4,321	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		4,230	△4,230		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△107	△3,123	2,505	△725
当期末残高	26,071	6,566	81,184	△4,399	109,423

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,321	16	△45	389	575	3,256	158	1,465	115,178
会計方針の変更による累積的影響額									△149
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,321	16	△45	389	575	3,256	158	1,465	115,029
当期変動額									
剰余金の配当									△2,034
親会社株主に帰属する当期純利益									2,939
連結範囲の変動									220
土地再評価差額金の取崩									△18
自己株式の取得									△1,919
自己株式の処分									87
自己株式の消却									-
利益剰余金から資本剰余金への振替									-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△927	△51	18	1,575	△391	223	△26	290	487
当期変動額合計	△927	△51	18	1,575	△391	223	△26	290	△238
当期末残高	1,393	△35	△26	1,964	183	3,480	131	1,755	114,790

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,071	6,566	81,184	△4,399	109,423
当期変動額					
剰余金の配当			△2,418		△2,418
親会社株主に帰属する当期純利益			4,501		4,501
土地再評価差額金の取崩			△13		△13
自己株式の取得				△1,004	△1,004
自己株式の処分			△12	90	78
自己株式の消却			△4,268	4,268	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△2,211	3,354	1,143
当期末残高	26,071	6,566	78,972	△1,044	110,566

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,393	△35	△26	1,964	183	3,480	131	1,755	114,790
当期変動額									
剰余金の配当									△2,418
親会社株主に帰属する当期純利益									4,501
土地再評価差額金の取崩									△13
自己株式の取得									△1,004
自己株式の処分									78
自己株式の消却									-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,070	△109	13	976	△240	1,711	△6	53	1,757
当期変動額合計	1,070	△109	13	976	△240	1,711	△6	53	2,900
当期末残高	2,464	△144	△13	2,941	△56	5,191	124	1,808	117,691

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,566	6,389
減価償却費	6,058	5,760
減損損失	3,513	-
のれん償却額	133	133
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△451	△836
賞与引当金の増減額(△は減少)	△83	△15
受取利息及び受取配当金	△434	△493
支払利息	146	244
為替差損益(△は益)	32	△11
固定資産除売却損益(△は益)	△4,641	△323
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△427	△591
事業構造改善費用	563	325
新型コロナウイルス感染症による損失	410	116
土壌汚染対策費用	-	228
工場移転費用	193	-
その他の特別損益(△は益)	71	105
その他の損益(△は益)	△33	△20
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	1,699	124
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,004	△4,228
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△728	△1,779
仕入債務の増減額(△は減少)	639	572
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△363	△171
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,175	△43
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△17	△76
小計	11,010	5,412
利息及び配当金の受取額	434	490
利息の支払額	△149	△230
事業構造改善費用の支払額	△530	△863
工場移転費用の支払額	△195	-
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△371	△99
土壌汚染対策費用の支払額	-	△38
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,043	△2,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,155	1,794

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△4,741	△10,226
固定資産の売却による収入	9,405	1,370
固定資産の除却による支出	△610	△589
投資有価証券の取得による支出	△1,095	△2,060
投資有価証券の売却による収入	3,810	4,422
事業譲渡による収入	-	1,207
貸付金の増減額 (△は増加)	8	△41
その他	30	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,806	△5,920
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△964	288
長期借入れによる収入	-	6,600
長期借入金の返済による支出	△7,335	△2,455
自己株式の取得による支出	△1,919	△1,004
自己株式の売却による収入	87	78
配当金の支払額	△2,027	△2,409
非支配株主への配当金の支払額	△64	△67
その他	△132	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,358	1,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	692	196
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,296	△2,922
現金及び現金同等物の期首残高	9,717	14,469
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	456	-
現金及び現金同等物の期末残高	14,469	11,547



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

#### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部門を置く組織形態（カンパニー、事業部等）をとっており、各事業部門は取り扱う製品について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能ソリューション事業」、「アパレル事業」及び「ライフクリエイイト事業」の3つを報告セグメントとしております。

「機能ソリューション事業」は、プラスチックを加工した機能資材、メディカル材料、機械類の製造・販売を行っております。「アパレル事業」は、衣料品及び繊維資材の製造・販売を行っております。「ライフクリエイイト事業」は、商業施設の運営、スポーツクラブの運営、緑化樹木の販売、太陽光発電事業を行っております。

#### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	機能ソリューション事業	アパレル事業	ライフクリ エイト事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	55,881	56,991	11,440	124,314	—	124,314
セグメント間の内部 売上高又は振替高	256	206	135	598	△598	—
計	56,138	57,197	11,576	124,912	△598	124,314
セグメント利益又は 損失(△)	8,032	△557	453	7,929	△3,049	4,880
セグメント資産	57,354	50,462	25,986	133,803	24,412	158,216
その他の項目						
減価償却費	2,564	1,322	1,698	5,585	472	6,058
のれんの償却額	88	45	—	133	—	133
減損損失	—	1,136	2,377	3,513	—	3,513
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,721	2,244	867	4,832	1,114	5,947

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△3,049百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額24,412百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	機能ソリューション事業	アパレル事業	ライフクリ エイト事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	59,959	60,804	15,265	136,030	—	136,030
セグメント間の内部 売上高又は振替高	380	182	62	625	△625	—
計	60,340	60,986	15,327	136,655	△625	136,030
セグメント利益又は 損失(△)	8,918	△222	705	9,401	△3,588	5,812
セグメント資産	65,730	50,905	26,657	143,293	22,633	165,927
その他の項目						
減価償却費	2,706	1,205	1,370	5,281	478	5,760
のれんの償却額	88	45	—	133	—	133
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,369	1,493	2,053	8,916	680	9,597

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△3,588百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額22,633百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
100,214	24,099	124,314

(注)売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
50,529	8,961	59,490

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
109,181	26,848	136,030

(注)売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
54,157	8,959	63,117

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	機能ソリューション事業	アパレル事業	ライフクリエイト事業	計		
当期償却額	88	45	—	133	—	133
当期末残高	103	202	—	305	—	305

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	機能ソリューション事業	アパレル事業	ライフクリエイト事業	計		
当期償却額	88	45	—	133	—	133
当期末残高	14	157	—	172	—	172

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	6,535.42円	6,789.78円
1株当たり当期純利益	168.93円	261.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	168.43円	260.75円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,939	4,501
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,939	4,501
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,400	17,220
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	51	41
(うち新株予約権)(千株)	(51)	(41)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	114,790	117,691
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,887	1,933
(うち非支配株主持分)(百万円)	(1,755)	(1,808)
(うち新株予約権)(百万円)	(131)	(124)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	112,903	115,757
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	17,275	17,048

(重要な後発事象)

(セグメント区分の変更について)

当社は2023年5月12日開催の取締役会において、セグメント区分を変更することを決議いたしました。

当社メディカル事業グループは、2023年4月1日付けメディカル事業部およびゲンゼメディカル株式会社等の組織再編により、医療を専業とする新しい組織体制のもと、生体吸収性製品を中心とした革新的な医療機器の提供を通じ、患者さまの更なるQOL向上を目指しています。

この組織再編も踏まえ、現在推進中の中期経営計画「VISION 2030 stage1」における成長牽引の位置づけをより明確にするため、当連結会計年度において「機能ソリューション」セグメントに含まれていたメディカル事業を、翌連結会計年度より「メディカル」セグメントとして新たに区分いたします。

この結果、「機能ソリューション」、「メディカル」、「アパレル」、「ライフクリエイティブ」を報告セグメントといたします。

なお、変更後の報告セグメントの区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失は、以下の通りであります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機能ソリューション 事業	メディカル 事業	アパレル 事業	ライフ クリエイティブ 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	49,006	10,953	60,804	15,265	136,030	—	136,030
セグメント間の内部 売上高又は振替高	549	3	182	62	797	△ 797	—
計	49,555	10,957	60,986	15,327	136,827	△ 797	136,030
セグメント利益又は 損失(△)	6,835	2,082	△222	705	9,401	△ 3,588	5,812

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,588百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 決算補足説明資料

①当期(2023年3月期)の業績等

(単位:百万円)

	当期	前期	増減 上段( )は 増減率
売上高	136,030	124,314	(9.4) 11,715
営業利益	5,812	4,880	(19.1) 932
経常利益	6,021	5,399	(11.5) 621
親会社株主に帰属 する当期純利益	4,501	2,939	(53.1) 1,561
総資産	165,927	158,216	(4.9) 7,710
棚卸資産	38,297	33,693	(13.7) 4,603
固定資産	82,346	79,016	(4.2) 3,329
純資産	117,691	114,790	(2.5) 2,900
金融収支 (受取利息・配当)	248 (493)	288 (434)	△39 (58)
(支払利息)	(△244)	(△146)	(△97)
設備投資	9,597	5,947	3,650
減価償却	5,894	6,191	△297

【自己株式の取得等の状況】

取得した自己株式	247 千株	1,004 百万円
処分した自己株式	21 "	90 "
消却した自己株式	1,000 "	4,268 "
前期末に保有していた自己株式	1,017 "	4,399 "
当期末に保有している自己株式	244 "	1,044 "

\* 取得した自己株式には取締役会決議による取得246千株、999百万円が含まれております。

<業績概要>

- ・電子部品分野のフィルム事業譲渡、レグウェア分野の生産拠点再編など事業構造改革を推進
- ・機能ソリューション事業は、原燃料価格高騰の影響を受けたが、全体としては堅調に推移
- ・アパレル事業は、販売回復が進む中で、為替変動や原燃料価格高騰の影響を受けた
- ・ライフクリエイト事業は、遊休地の再開発により順調に推移

<主たる特別損益>

- ・固定資産売却益 10億円
- ・投資有価証券売却益 5億円
- ・固定資産除売却損 △7億円

<配当>

- ・当期配当は1株当たり147円を予定

<次期予想>

- ・新商品、新チャネルへの拡販及び生産性向上の取り組みやグローバル最適生産体制によるコスト競争力の強化等により増収増益の見込み
- ・次期配当は1株当たり150円を予定

②事業のセグメント別業績

(単位:百万円)

		当期		前期	
		金額	ウェイト	金額	ウェイト
売上高	機能ソリューション	60,340	44.2	56,138	44.9
	アパレル	60,986	44.6	57,197	45.8
	ライフクリエイト	15,327	11.2	11,576	9.3
	小計	136,655	100.0	124,912	100.0
	消去	△625		△598	
	連結合計	136,030		124,314	
営業利益	機能ソリューション	8,918	94.9	8,032	101.3
	アパレル	△222	△2.4	△557	△7.0
	ライフクリエイト	705	7.5	453	5.7
	小計	9,401	100.0	7,929	100.0
	消去	△3,588		△3,049	
	連結合計	5,812		4,880	

③主要経営指標

項目	当期	前期	増減	項目	当期	前期	増減		
総資産営業利益率	%	3.6	3.1	0.5	総資産回転率	回	0.84	0.78	0.06
総資産経常利益率	%	3.7	3.4	0.3	自己資本比率	%	69.8	71.4	△1.6
売上高営業利益率	%	4.3	3.9	0.4	自己資本当期純利益率	%	3.9	2.6	1.3
売上高経常利益率	%	4.4	4.3	0.1	1株当たり当期純利益	円	261.38	168.93	92.45
				潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	260.75	168.43	92.32	
				1株当たり純資産	円	6,789.78	6,535.42	254.36	

④キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

活動区分	当期	前期	増減	当期の主たる内訳
営業活動によるCF	1,794	9,155	△7,360	税金等調整前当期純利益6,389、減価償却費5,760、棚卸資産の増加△4,228、法人税等の支払額△2,877その他の流動資産の増加△1,779(未収入金等)
投資活動によるCF	△5,920	6,806	△12,726	投資有価証券の売却4,422、固定資産の売却1,370、事業譲渡による収入1,207、固定資産の取得△10,226、投資有価証券の取得△2,060
財務活動によるCF	1,007	△12,358	13,365	長期借入による収入6,600、長期借入金返済△2,455、配当金支払△2,409、自己株式の取得△1,004
換算差額	196	692	△496	
現金及び現金同等物の増減額	△2,922	4,296	△7,218	
連結範囲の変更による増減額	-	456	△456	
現金及び現金同等物の期末残高	11,547	14,469	△2,922	

⑤事業部門の設備投資及び減価償却額

(単位：百万円)

		当期		前期		対前期増減	次期年間計画		対当期増減
		金額	ウェイト	金額	ウェイト		計画	ウェイト	
設備投資 ※無形固定資産を含む	機能ソリューション	4,816	45.6	1,330	22.3	3,486	5,500	44.7	684
	メディカル	553	10.3	391	6.6	162	800	6.5	247
	アパレル	1,493	15.6	2,244	37.7	△751	2,800	22.8	1,307
	ライフクリエイト	2,053	21.4	867	14.6	1,186	2,400	19.5	347
	全社	680	7.1	1,114	18.7	△434	800	6.5	120
	合計	9,597	100.0	5,947	100.0	3,650	12,300	100.0	2,703
減価償却費 ※のれん償却額を含む	機能ソリューション	2,423	41.2	2,341	37.8	82	2,700	40.9	277
	メディカル	371	6.3	312	5.0	59	500	7.6	129
	アパレル	1,250	21.2	1,367	22.1	△117	1,400	21.2	150
	ライフクリエイト	1,370	23.2	1,698	27.4	△328	1,500	22.7	130
	全社	478	8.1	472	7.6	6	500	7.6	22
	合計	5,894	100.0	6,191	100.0	△297	6,600	100.0	706

【次期の主要投資計画】

- ・プラスチックフィルム資源循環型工場・生産設備 3,000百万円
- ・インナーウェア生産設備 1,200百万円
- ・商業施設リニューアル改装 1,200百万円

⑥通期業績予想

(単位：百万円)

	次期予想	当期	増減	
			金額	増減率
売上高	140,000	136,030	3,970	2.9
営業利益	7,500	5,812	1,688	29.0
経常利益	7,500	6,021	1,479	24.6
親会社株主に帰属する当期純利益	4,800	4,501	299	6.6

⑦セグメント別 通期業績予想

(単位：百万円)

		次期予想		当期		増減	
		金額	ウェイト	金額	ウェイト	金額	増減率
売上高	機能ソリューション	51,800	36.8	49,555	36.2	2,245	4.5
	メディカル	12,000	8.5	10,957	8.0	1,043	9.5
	アパレル	63,300	44.9	60,986	44.6	2,314	3.8
	ライフクリエイト	13,800	9.8	15,327	11.2	△1,527	△10.0
	小計	140,900	100.0	136,827	100.0	4,073	3.0
	消去	△900		△797		△103	-
	連結合計	140,000		136,030		3,970	2.9
営業利益	機能ソリューション	7,100	61.2	6,835	72.8	265	3.9
	メディカル	2,300	19.8	2,082	22.1	218	10.5
	アパレル	1,400	12.1	△222	△2.4	1,622	-
	ライフクリエイト	800	6.9	705	7.5	95	13.5
	小計	11,600	100.0	9,401	100.0	2,199	23.4
	消去	△4,100		△3,588		△512	-
	連結合計	7,500		5,812		1,688	29.0

※翌連結会計年度より「機能ソリューション」セグメントに含まれていたメディカル事業を、「メディカル」セグメントとして新たに区分いたします。